

現在の景気：県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、節約志向などの影響が出ているが、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いているほか、百貨店の販売も底堅く推移している。製造業では、生産活動は横ばい圏内で推移している。この間、建設需要は、住宅をはじめ民間部門に建設コスト上昇や人手不足の影響がみられるが、交通インフラ整備などの公共工事請負額の増加を背景に、総じて底堅く推移している。

3 か月程度の見通し：非製造業は、物価高や人手不足の影響を受けつつも、対面型サービス業を中心に持ち直しの動きが続くとみられる。製造業では、横ばい圏内の推移が続くとみられる。

個人消費：①底堅い。②12月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比2.4%減と2か月ぶりに前年を下回った。クリスマスケーキやおせちなど季節商品の販売はまずまずだったが、物価高の影響などから高価格帯の身の回り品や生鮮食料品の売れ行きが落ち込んだ。1月入り後は、一部の百貨店で年始の休業日を増やした影響があったものの、お得な福袋の完売が相次ぐなど販売状況は好調に推移した。12月の自動車登録台数は、前年同月比12.5%減と5か月連続で前年を下回った。半導体不足やコロナ禍で抑えられていた需要の押し上げ効果が一巡する中、物価高の影響も加わり、このところ受注テンポが鈍化している。

住宅建築：①一進一退。②12月の新設住宅着工戸数は前年同月比28.0%減少し、2か月ぶりに前年を下回った。高水準であった前年の裏が出るかたちで、分譲マンション（同89.4%減）が大幅に減少した。

設備投資：①堅調。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、12月の工事床面積（年度累計）は前年度比1.3%減、工事予定額は同21.0%増であった。建設コストの上昇から設備投資案件を見送ったり、人手不足から着工が遅れたりする事例があることから、工事床面積の前年割れが続いている。一方、工事費予定額は単価上昇から前年を上回っている。ひまわりベンチャー育成基金（調査研究部門：千葉経済センター）によるアンケート調査*では、24年度設備投資計画（12月末時点）は、23年度実績対比28.9%増となった。

公共工事：①増加。②12月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比13.9%増加した。独立行政法人等（同97.8%増）、市町村（同14.4%増）、国（同10.4%増）、県（同3.8%増）いずれも増加した。

輸出：①増加。②12月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比13.8%増と14か月連続で前年を上回った。成田空港は、半導体等製造装置（同20.7%増）、科学光学機器（同21.5%増）が増加し、同14.8%増と13か月連続で前年を上回った。千葉港は、コンデンサー（同30.6%増）、半導体等製造装置（同7.0倍）の増加により、同3.6%増と4か月ぶりに前年を上回った。木更津港は、鉄鋼（同11.9%増）の増加により、同8.2%増と3か月ぶりに前年を上回った。

生産活動：①横ばい圏内。②11月の県鉱工業生産指数（季調済、2020年＝100.0）は、101.3（前月比2.8%低下）と2か月ぶりに低下した。生産用機械工業（同43.0%上昇）など、機械工業が堅調に推移した一方、石油・石炭製品工業（同9.7%低下）、鉄鋼業（同7.5%低下）が低下した。

観光：①底堅い。②県内の観光・宿泊施設は、好調な入込を続けている。東京ディズニーランドでは、お菓子の国を舞台にした映画をテーマにしたイベント「ヴァネロペのスイーツ・ポップ・ワールド」が開催され、期間限定のパレードやフォトスポットが好評を博している（1月15日～3月16日）。

雇用情勢：①人手不足感が強い状態が続いている。②12月の有効求人倍率（季調値）は前月比0.01ポイント上昇の1.03倍となった。ひまわりベンチャー育成基金のアンケート調査*における雇用実績BSIは、大幅な「不足」超が続いている。

【トピックス】

- 千葉県の25年度当初予算は、一般会計で2兆1,041億円となった。3月の知事選を控えるため、義務的経費や継続事業を中心とした骨格予算となったが、社会保障費の増加などから過去5番目の規模（10日）。
- 千葉県は、九十九里地域水道企業団・南房総広域水道企業団と県営水道との統合をめぐり、関係する21市町村等との間で基本協定を締結した（27日）。人口減少に加え、水道設備の老朽化が進むなど、水道事業の経営環境は厳しさを増しており、統合により経営基盤を強化したい考え。
- 成田国際空港は、2024年の年間航空旅客数が、前年比22%増の3,980万人であったと発表した（30日）。コロナ禍前（2019年）の比較では10%減となった。外国人の国際線旅客数が2,179万人（2019年比20%増）と過去最高を記録する一方、円安の影響から日本人の国際線旅客数は795万人（同46%減）にとどまった。

* 調査実施時期：24年12～25年1月。有効回答数176社。